

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
富山情報ビジネス専門学校		昭和51年4月1日		浦城 尚武		〒 939-0341 (住所) 富山県射水市三ヶ576 (電話) 0766-55-1420			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人浦山学園		昭和41年12月26日		浦山 哲郎		〒 939-0341 (住所) 富山県射水市三ヶ613 (電話) 0766-55-3937			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
商業実務	商業実務専門課程		情報ビジネス学科		令和 5(2023) 年度	-	令和 7(2025) 年度		
学科の目的	データとデジタルを活用して顧客創造を実現するマーケターを育成する								
学科の特徴（取得可能な資格、中退率等）	データ活用、会計、マーケティング等を幅広く学び、社会や産業界のニーズに即応できる実践的人材を育成する。演習および地域連携授業を通じて課題解決力を涵養し、資格取得の推進にも注力している								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	
		62 単位		40 単位	28 単位	3 単位	0 単位	0 単位	
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数（生徒実員の内数）(B)		留学生割合(B/A)	中退率			
30 人	18 人		7 人		0 %	0 %			
就職等の状況	■卒業者数 (C) ： 7 人								
	■就職希望者数 (D) ： 7 人								
	■就職者数 (E) ： 7 人								
	■地元就職者数 (F) ： 7 人								
	■就職率 (E/D) ： 100 %								
	■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E) 100 %								
	■卒業者に占める就職者の割合 (E/C) 100 %								
	■進学者数 0 人								
	■その他								
	(令和 7 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和7年度卒業生) トナミ商事(株)、パイホロン(株)、(株)ゲオホールディングス、(株)北陸ソフタス、株式会社NDP、朝日町									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載したホームページURL								
当該学科のホームページURL	https://www.bit.urayama.ac.jp/subject-course/dm								
企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）	(A：単位時間による算定)								
	総授業時数				単位時間				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				単位時間				
	うち企業等と連携した演習の授業時数				単位時間				
	うち必修授業時数				単位時間				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				単位時間				
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				単位時間				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				単位時間				
	(B：単位数による算定)								
	総単位数				71 単位				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				0 単位				
	うち企業等と連携した演習の単位数				8 単位				
	うち必修単位数				47 単位				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				0 単位				
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				5 単位				
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				3 単位				
教員の属性（専任教員について記入）	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）				0 人				
	② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）				0 人				
	③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）				0 人				
	④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）				1 人				
	⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）				0 人				
	計				1 人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数				1 人				

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

委員からいただいた意見をもとに、学科間にて現状と課題を洗い出し、次年度カリキュラム策定において検討する。検討した内容を校長・学科長とともに再度検討し、より良い教育プログラムとなるよう進めている。また、企業アンケートでの意見や実習、または企業連携している企業担当者からの意見・要望を踏まえ、職業現場で必要となる技能・スキルを学ぶことができる授業体系を構築している。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は校長、その他役職者（課長以上）における会議下に置く。（運営会議）「カリキュラム作成マニュアル」において、「教育課程編成委員会での検討内容が議論されていること」、と明記されている。「カリキュラム策定フロー」において、カリキュラムの振り返りに「振り返りには教育課程編成委員会での検討結果を反映させる」と明記され、カリキュラム策定開始と完成には、「教育課程編成委員会での検討結果を実践的かつ専門的なカリキュラム作成のための検討材料とする」と明記されている。「カリキュラム運用フロー」において、「＜教育課程編成委員会開催＞ 確認・実施事項」として明記されている。カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項、各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項、教科書・教材の選定に関する事項、その他教員としての資質能力の育成に必要な研修に関する事項を審議し学科に提案する。これらの意見は学科間において常勤、非常勤とヒアリングをしたのち、運営会議（学内役職者）にて提案する。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年5月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
山瀬 孝	富山ニュービジネス協議会理事	令和7年2月1日～令和9年1月31日（2年）	①
林 誠一	富山大学 学長特命補佐	令和7年2月1日～令和9年1月31日（2年）	②
五十嵐 駿太	株式会社 With The World 代表取締役社長	令和7年2月1日～令和9年1月31日（2年）	③
浦城 尚武	富山情報ビジネス専門学校		
三宅 可倫	富山情報ビジネス専門学校情報ビジネス学科		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 (年間の開催数及び開催時期) 年2回 (8月、3月) (開催日時(実績)) 第1回 令和7年8月28日 16:00~17:30 第2回 令和8年3月10日 13:00~14:30 0				
(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。 教育課程編成委員会にて、”今般のビジネス人育成にあたり必要性が高い”として指摘のあった起業家精神や事業運営を裏付ける経営の基礎知識涵養のため、R8年度カリキュラムにおいて「企業経営と会計」科目を新規設置した。				
2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係				
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 データ活用・デジタル活用およびマーケティングに関する実践的な授業を行うため、企業・業界団体等から当該業務に通じた実務経験者を講師として派遣。校内の実習施設や設備等を活用した指導の協力を得られる企業・業界団体を選定している。また、校内の実習の実施にあたり、企業等からの課題を提示し、半期あるいは年間を通じた定期的な指導から学修成果の評価を行うなどの体制をとることが可能な企業・業界団体を選定している。				
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 当該実習および演習授業において、授業概要立案、実施、評価に至るまで連携先と相談し 実施している。 年度開始前に、契約書を交わし、授業概要を作成確認し、実施後の成績評価まで双方の確認をおこなっている				
(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。				
科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等	
マーケティングⅠA (マーケティング基礎)	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	情報取り扱いに関わる法律や著作権の意義、仕組みを理解し、情報を扱う職業人としてのリテラシーを高める	ジェック経営コンサルタント株式会社	
マーケティングⅡA (WEBマーケティング)	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	卒業にあたり、自らが発見した課題に対しデータマーケティングを活用した事業提案を行う。powerpoint形式でのプレゼンテーション資料をまとめる	株式会社パーク	
データ・ビジュアライゼーションⅡA	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	卒業研究ⅡAで作成した事業案をポスターとして資料作成し、卒業成果として発表する	株式会社パーク	
課題解決学習ⅠA	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	地域課題をテーマに、リサーチし、アイデアをまとめ、ビジネスコンテスト出場を目指す	アルビス株式会社	
リサーチメソッドⅡA	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企業において必須技能であるエクセル技術の演習を行う 日常業務に必要な表計算・グラフ作成・関数の技術を身につける	株式会社太陽スポーツ	

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「富山情報ビジネス専門学校教職員研修規程」に基づき、専門学校は、教職員に対する研修の必要性を理解するとともに、研修計画を策定し、その研修計画に基づく研修を実施することにより、教職員に研修を受ける機会を与えなければならない。と明記されている。また、研修内容においては専攻分野における実務に関する研修と指導力向上のための研修等において参加するよう促している。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	専各連教職員のためのAI/SNS活用講座	連携企業等：	一般社団法人富山県専門学校各種学校連合会
期間：	2025年12月15日	対象：	専門学校教職員
内容	生成AIの基本と業務効率化のための活用事例(実演)		
研修名：	富山ニュービジネス協議会アントレプレナー・イントレプレナーシップ委員会	連携企業等：	富山ニュービジネス協議会
期間：	2026年6月10日	対象：	企業経営者・教育関係者
内容	経営者団体による「高校生向け起業家育成講座のデモ講義」。若者向け起業家育成および講座の進め方について検討		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	学科内課題解決学習担当講師研修	連携企業等：	ハタラボ
期間：	2026年3月9日	対象：	学科課題解決科目担当非常勤講師
内容	企業連携を進める課題解決学習を担当する非常勤講師および専任教員を対象に、課題解決学習のシラバスづくりや企業連携、学生の動機付けなどの指導のポイントを相互学習		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	経営状態を可視化するDX基礎セミナー	連携企業等：	財水市、株式会社北陸銀行、財水商工会議所、財水市商工会、財水市ビジネス支援センター
期間：	2026年7月27日	対象：	企業関係者
内容	経営の「見える化」を実現するDXの基礎知識をはじめ、デジタル化が求められる背景や具体的な活用事例、実践に向けたステップを学ぶ		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

富山情報ビジネス専門学校により実践的な職業教育の質を確保するため、自己点検評価報告書に基づき、教育活動の観察や意見交換をおこなう。当委員会にて得られた知見は教職員全員が参加する会議にて共有され、早急に改善が必要と学校長が認めた場合はプロジェクトチームを立ち上げ、迅速な対応を目指す。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準 1 教育理念・目的・人材育成像 1-1-1 教育理念・目的・人材育成像は定められているか 1-1-2 学校における職業教育の特色は何か 1-1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
(2) 学校運営	基準 2 学校運営 2-1-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 2-1-2 事業計画に沿った運営方針が策定されているか 2-1-3 運営組織や意思決定機能は規則等において明確にされているか 2-1-4 人事・給与に関する制度は整備されているか 2-1-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか 2-1-6 情報システム化等による業務の効率化が図れているか
(3) 教育活動	基準 3 教育活動 3-1-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 3-1-2 学科等のカリキュラムは体系的に構成されているか 3-1-3 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか 3-1-4 資格試験の指導体制、カリキュラムの中で体系的な位置づけはあるか 3-1-5 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
(4) 学修成果	基準 4 学修成果 4-1-1 就職率の向上が図られているか 4-1-2 資格取得率の向上が図られているか 4-1-3 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5) 学生支援	基準 5 学生支援 5-1-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか 5-1-2 学生相談に関する体制は整備されているか（中途退学含む） 5-1-3 学生の生活環境への支援は行われているか 5-1-4 保護者と適切に連携しているか 5-1-5 卒業生への支援体制はあるか
(6) 教育環境	基準 6 教育環境 6-1-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備しているか 6-1-2 学内外の実習施設、インターンシップについて十分な教育体制を整備しているか 6-1-3 防災に対する体制は整備しているか

(7) 学生の受入れ募集	基準 7 学生募集 7-1-1 学生募集は適正に行われているか 7-1-2 学生募集において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか 7-1-3 学生納付金は妥当なものになっているか
(8) 財務	基準 8 財務 8-1-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているか 8-1-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか 8-1-3 会計監査が適正に行われているか 8-1-4 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	基準 9 法令遵守 9-1-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-1-2 個人情報に関しその保護のための対策が執られているか 9-1-3 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-1-4 自己評価結果を公表しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	基準 10 社会貢献・地域貢献 10-1-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 10-1-2 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況
 学校関係者評価委員会を設置し得られた評価結果や委員の知見についてはその内容を全教職員で共有し、学校HPの情報公開にも掲載している。その後、カリキュラム策定方針を検討する際に判断材料として活用し、次年度に向けた取り組みをより一層高度且つ外部意見を取り入れた内容にしている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
奈呉江 教典	高岡龍谷高等学校 元校長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	教育機関
堀田 喜久男	富山情報ビジネス専門学校同窓会 会長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	卒業生
金子 雄一	富山情報ビジネス専門学校後援会 会長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	保護者
細川 雅弘	(一社)富山県情報産業協会 専務理事・事務局長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	有識者
中野 健司	公益社団法人 富山県建築士会 元会長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	有識者
坂井 彦就	富山県ホテル・旅館生活衛生同業組合 理事長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	有識者
前田 伸明	富山県済生会富山病院 事務次長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	有識者
中島 勝喜	株式会社ホテル黒部 代表取締役	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	有識者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他 ())
 URL : https://www.bit.urayama.ac.jp/data/6_information/information/information_files/C_evaluation.pdf
 公表時期 : 5/1/2025

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 企業との関係づくりにおいては企画推進部(就職関連部署)にて進めている。当学園の教育の理想に掲げているように「地学一体による地域課題解決拠点としての教育研究機関」を目指している。教務においても各分野の企業と連携を深め、地域の課題に対して積極的に考え、行動する人材育成を方針としている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	基準 1 教育理念・目的・人材育成像 1-1-1 教育理念・目的・人材育成像は定められているか 1-1-2 学校における職業教育の特色は何か 1-1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
(2) 各学科等の教育	基準 2 学校運営 2-1-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 2-1-2 事業計画に沿った運営方針が策定されているか 2-1-3 運営組織や意思決定機能は規則等において明確にされているか 2-1-4 人事・給与に関する制度は整備されているか 2-1-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか 2-1-6 情報システム化等による業務の効率化が図れているか
(3) 教職員	基準 3 教育活動 3-1-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 3-1-2 学科等のカリキュラムは体系的に構成されているか 3-1-3 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか 3-1-4 資格試験の指導体制、カリキュラムの中で体系的な位置づけはあるか 3-1-5 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
(4) キャリア教育・実践的職業教育	基準 4 学修成果 4-1-1 就職率の向上が図られているか 4-1-2 資格取得率の向上が図られているか 4-1-3 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5) 様々な教育活動・教育環境	基準 6 教育環境 6-1-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備しているか 6-1-2 学内外の実習施設、インターンシップについて十分な教育体制を整備しているか 6-1-3 防災に対する体制は整備しているか
(6) 学生の生活支援	基準 5 学生支援 5-1-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか 5-1-2 学生相談に関する体制は整備されているか(中途退学含む) 5-1-3 学生の生活環境への支援は行われているか 5-1-4 保護者と適切に連携しているか 5-1-5 卒業生への支援体制はあるか
(7) 学生納付金・修学支援	基準 7 学生募集 7-1-1 学生募集は適正に行われているか 7-1-2 学生募集において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか 7-1-3 学生納付金は妥当なものになっているか
(8) 学校の財務	基準 8 財務 8-1-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているか 8-1-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか 8-1-3 会計監査が適正に行われているか 8-1-4 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 学校評価	基準 9 法令遵守 9-1-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 9-1-2 個人情報に関しその保護のための対策が執られているか 9-1-3 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 9-1-4 自己評価結果を公表しているか

(1 0) 国際連携の状況	-
(1 1) その他	基準 1 1 社会貢献・地域貢献 1 1-1-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 1 1 - 1-2 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか

※ (1 0) 及び (1 1) については任意記載。

(3) 情報提供方法	
(ホームページ)	広報誌等の刊行物 ・ その他 ())
URL :	https://www.bit.urayama.ac.jp/data/6_information/information/2_self_2026.pdf
公表時期 :	5/1/2026

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 情報ビジネス学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			デジタルマーケティングⅡ A	InstagramやLINE等のSNSマーケティングの基礎や活用事例を学びながら、実際にSNSマーケティング発信を実践する	2・前	30	1		○		○			○	
2	○			デジタルマーケティングⅡ B	SNSマーケティングの知識を活用して発信した上で、インサイト分析等のアクセス解析を行いマーケティングの効果検証まで行う	2・後	30	1		○		○			○	
3	○			マーケティングⅠ A (マーケティング基礎)	マーケティングの基本的考え方と活用事例を学ぶ	1・前	30	2	○			○			○	○
4	○			マーケティングⅡ A (WEBマーケティング)	WEBマーケティングの基本的運用を学び、アナリティクスツールの基本操作を習得し、ホームページの戦略づくりを行う	2・前	30	2	○			○			○	○
5	○			データマーケティングⅠ A	マーケティングの基本的な理論や手法を学び、マーケティングに関する体系的な理解を促し、マーケティングを進める上で必要なデータの取り扱いに関する知識・技能と観点を演習によって身につけ、データマーケターとしての基礎的素養を深める。	1・前	30	2	○			○		○		
6	○			データマーケティングⅠ B	マーケティングの基本的な理論や手法を学び、マーケティングに関する体系的な理解を促し、マーケティングを進める上で必要なデータの取り扱いに関する知識・技能と観点を演習によって身につけ、データマーケターとしての基礎的素養を深める。	1・後	30	2	○			○		○		
7		○		顧客理解Ⅰ A	事業展開における顧客理解の意義と顧客維持の活用事例を学ぶ	1・前	30	2	○			○			○	
8	○			地域経済の作り方Ⅱ A	アントレプレナーや新規事業創出の実践に学びながら、地域の課題をいかしたビジネスの作り方を学ぶ	2・前	30	2	○			○			○	
9	○			speak outⅠ A	実践的に話す力が向上することを目的とする	1・前	30	1		○		○			○	
10	○			speak outⅠ B	実践的に話す力が向上することを目的とする	1・後	30	1		○		○			○	
11	○			speak outⅡ A	実践的に話す力が向上することを目的とする	2・前	30	1		○		○			○	
12	○			speak outⅡ B	実践的に話す力が向上することを目的とする	2・後	30	1		○		○			○	
13	○			English presentationⅠ A	国際的なコミュニケーション能力の向上を目的とする	1・前	30	1		○		○			○	

14	○		English presentation I B	国際的なコミュニケーション能力の向上を目的とする	1・後	30	1		○		○		○	
15	○		English presentation II A	国際的なコミュニケーション能力の向上を目的とする	2・前	30	##		○		○		○	
16	○		English presentation II B	国際的なコミュニケーション能力の向上を目的とする	2・後	30	1		○		○		○	
17		○	オンライン国際協働学習 II A	海外の学生と、共通のテーマでデータマーケティングを実施し、企画案をプレゼンする（英語使用）	2・前	30	1		○		○		○	
18		○	JLPT IA	留学生向け JLPT対策講座	1・前	60	2		○		○		○	
19		○	JLPT IB	留学生向け JLPT対策講座	1・後	60	2		○		○		○	
20		○	JLPT IIA	留学生向け JLPT対策講座	2・前	60	2		○		○		○	
21		○	JLPT IIB	留学生向け JLPT対策講座	2・後	60	2		○		○		○	
22	○		データ・ビジュアライゼーション II A	情報整理力・可視化力・伝達力を高めるためにデータの可視化スキルを習得する、BIツールの操作を習得する	2・前	30	1		○		○		○	○
23	○		プレゼンテーション I A	パワーポイントやCANVA等のプレゼンテーション資料作成ツールの操作、資料のまとめ方等、プレゼンテーションに必要な基本的スキルを身に付ける	1・前	30	1		○		○		○	
24	○		プレゼンテーション I B	自己紹介、あいさつ、発声、司会進行、プレゼンテーション等のコミュニケーションの基本を身につける	1・後	30	1		○		○		○	
25		○	リサーチ・コミュニケーション II A（ファシリテーション）	多様な立場からの意見を整理し、チームの合意形成を図るためのファシリテーションスキルとリーダーシップを身につける	2・前	30	1		○		○		○	
26		○	DX入門 I A	DXが必要とされる国内外の社会変化とデジタル技術やデータ活用によってめざす社会のあり方やビジネスモデルを理解する	1・後	30	2	○			○		○	
27	○		リサーチメソッド I A	リサーチに必要な定性調査（記述式アンケート調査、インタビュー調査）の技法を身につける。	1・前	60	4	○			○		○	○
28	○		リサーチメソッド I B	定量調査基礎：基本的統計を理解し、エクセルを使用した数量データの調査・分析（相関分析）・グラフ作成力を身につける	1・後	30	2	○			○		○	
29	○		リサーチメソッド II A	定性調査実践：SNSやインターネット上の質的データを収集し、テキストマイニング分析等で可視化する手法を身につける	2・前	60	4	○			○		○	○
30	○		リサーチメソッド II B	調査のニーズに応じて定性・定量分析を使いこなす力と、ビジネスで求められるレベルの分析レポートや提案資料をまとめる応用力を身につける	2・後	30	2	○			○		○	

31	○			情報リテラシーⅡA	情報取り扱いに関わる法律や著作権の意義、仕組みを理解し、情報を扱う職業人としてのリテラシーを高める	2・後	30	2	○			○			○	
32	○			卒業研究ⅡA	卒業にあたり、自らが発見した課題に対しデータマーケティングを活用した事業提案を行う。powerpoint形式でのプレゼンテーション資料をまとめる	2・前	30	1		○					○	
33	○			卒業研究ⅡB	卒業研究ⅡAで作成した事業案をポスターとして資料作成し、卒業成果として発表する	2・後	30	1		○		○			○	
34	○			フィールドワークⅠA	フィールド調査の基本を学びながら、地域社会や企業の現場を視察し、インタビューを実践する	1・前	30	1		○		○			○	
35	○			課題解決学習ⅠA	地域課題をテーマに、リサーチし、アイデアをまとめ、外部向け報告発表を目指す	1・後	60	2		○		○			○	○
36		○		課題解決学習ⅡA	地域課題をテーマに、リサーチし、アイデアをまとめ、ビジネスコンテスト出場を目指す	2・後	60	2		○		○			○	○
37	○			インターンシップⅡA	ビジネス現場にて、顧客対応や販売、マーケティング、データマーケティングを学ぶ	2・前	##	3			○		○	○		
38	○			ICT演習ⅠA	企業において必須技能であるエクセル技術の演習を行う 日常業務に必要な表計算・グラフ作成・関数の技術を身につける	1・前	30	1		○		○			○	
39	○			ICT演習ⅠB	企業において必須技能であるエクセル技術の演習を行う 日常業務に必要な表計算・グラフ作成・関数の技術を身につける	1・後	30	1		○		○			○	
40			○	総合演習ⅠA	専門能力、非認知能力、社会人スキル向上を目的とし学科でさまざまな活動をおこなう	1・前	30	1		○		○			○	
41			○	総合演習ⅠB	専門能力、非認知能力、社会人スキル向上を目的とし学科でさまざまな活動をおこなう	1・後	30	1		○		○			○	
42			○	総合演習ⅡA	専門能力、非認知能力、社会人スキル向上を目的とし学科でさまざまな活動をおこなう	2・前	30	1		○		○			○	
43			○	総合演習ⅡB	専門能力、非認知能力、社会人スキル向上を目的とし学科でさまざまな活動をおこなう	2・後	30	1		○		○			○	
44			○	表現力ⅠA	コミュニケーション授業や演劇を学び、自己表現力や社会性を身に付ける	1・前	30	1		○		○			○	
45			○	就職支援ⅠA	「将来の仕事や人生についてどのように考えたら良いか」「将来の目標を実現するためには何が必要か」等、キャリアを考える上でヒントや気づきを得られるよう、様々な取り組みを行う。就職に向けて、必要な準備を段階的に進めていく	1・前	30	1		○		○			○	

46			○	就職支援ⅠB	「将来の仕事や人生についてどのように考えたら良いか」「将来の目標を実現するためには何が必要か」等、キャリアを考える上でヒントや気づきを得られるよう、様々な取り組みを行う。就職に向けて、必要な準備を段階的に進めていく	1・後	30	1		○		○		○		
47			○	就職支援ⅡA	「将来の仕事や人生についてどのように考えたら良いか」「将来の目標を実現するためには何が必要か」等、キャリアを考える上でヒントや気づきを得られるよう、様々な取り組みを行う。就職に向けて、必要な準備を段階的に進めていく	2・前	30	1		○		○		○		
合計					47 科目			71 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 62単位以上取得 必修科目を取得していること		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 対面授業		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。